

4期連続で行政処分件数が200件超え。報酬返還額も増加の一途の現実。

『やさしい！2018年改定対応！実地指導の事前準備と対策』

『今から始める保険外サービス/共生型サービスのポイント』

次回改正までに新規利用者を増やして稼働率をアップさせることが急務に！

平成30年改正で介護報酬の算定が激変。多くのサービスの運営基準も見直されました。今後の焦点は、実地指導における行政処分や介護報酬の返還リスクへの万全な事前対策です。また、保険外サービスの審議も再開され、混合介護への期待も急増しています。障害福祉サービス併設の共生型サービスの取組をすべきか。そのポイントは？ 次期改定の最新の動向をも網羅する本講座は、介護事業の経営者、管理者、職員にとって必聴の講座です。

◆◆◆ 聞きどころ ◆◆◆

- ・新制度対応の最新の実地指導対策
- ・急増する行政処分と多額の報酬返還の実態
- ・平成30年度改定で大きく変わった指導内容
- ・全職員で共有すべき実地指導のポイント
- ・訪問介護の利用回数制限は10月スタート
- ・福祉用具貸与の上限価格制は10月開始
- ・大きく変わった居宅介護支援の運営基準
- ・身体拘束廃止未実施減算の要件が強化
- ・豊島区で始まる混合介護サービスとは
- ・保険外サービスの考え方と注意点
- ・何が保険外となるのか？その分岐点は
- ・保険外サービスの導入事例と参考点は
- ・障害福祉併設の共生型サービスのススメ
- ・遂に次期改正で財産基準が指定要件に？
- ・その他、開催時点での最新情報を満載

**日時** 平成**30**年**7**月**17**日 (火)  
13:30~16:30 (受付13:00~)

ワンポイント講座  
“介護事業における税務調査②(30分)”  
講師: 税理士 対馬昭次

**会場** TKC東京本社2階研修室  
(JR「飯田橋」駅徒歩5分)

**参加費** お一人 **3,500** 円  
(税込)

参加費の振込みを持ちましてお申込み完了となります。  
本申込後、お振込先口座を折返しご案内させていただきます。

**定員** **30** 名 (定員になり次第締め切ります)

**講師** 一般社団法人日本介護経営研究会  
専務理事 **小濱 道博** 氏



介護事業経営セミナーの開催実績は北海道から九州まで  
全国で年間200件以上。  
全国各地の介護保険課、各協会、社会福祉協議会主催での講師実績も多数。

お申込みは FAXにて 03-3381-4924 までお送り下さい。

\*ご入金後2営業日以内に受講票をFAXさせていただきます。お手元に届かない場合にはお手数ですがお問い合わせください。

貴社名	事業所名
ご住所 〒	
電話	FAX
MAIL	
参加者名	参加者名

\*ご記入いただく個人情報は、セミナー運営以外には利用せず、また第三者への提供及び預託はございません。

\*個人情報のご記入がない場合には受付ができません。



お申込み・お問合せ先

(社)日本介護経営研究会 東京支部  
株式会社 のがもトータルプランサポート (対馬会計事務所内) 担当: 高野  
東京都中野区本町4-48-17新中野駅上プラザ808 TEL: 03-3381-7051

今後のFAX不要 ※ご案内不要の方は左をチェックしていただき大変お手数ですが、FAX送信願います。

事業所名	FAX
------	-----